

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	前田建設工業株式会社
【英訳名】	MAEDA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小原 好一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見二丁目10番26号
【電話番号】	03(3265)5551(大代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部財務部長 中島 信之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見二丁目10番26号
【電話番号】	03(3265)5551(大代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部管理部長 小笠原 四郎
【縦覧に供する場所】	前田建設工業株式会社 関東支店 （さいたま市大宮区吉敷町一丁目75番地1） 前田建設工業株式会社 横浜支店 （横浜市神奈川区反町二丁目16番地8） 前田建設工業株式会社 中部支店 （名古屋市中区栄五丁目25番25号） 前田建設工業株式会社 関西支店 （大阪府中央区久太郎町二丁目5番30号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期連結 累計期間	第66期 第2四半期連結 累計期間	第65期 第2四半期連結 会計期間	第66期 第2四半期連結 会計期間	第65期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	170,850	131,611	89,067	70,862	328,625
経常損益(は損失)(百万円)	718	209	734	1,589	3,569
四半期(当期)純損益(は損失)(百万円)	318	324	798	1,798	2,376
純資産額(百万円)	-	-	123,723	120,498	126,273
総資産額(百万円)	-	-	411,498	363,949	384,985
1株当たり純資産額(円)	-	-	676.01	662.45	691.89
1株当たり四半期(当期)純損益金額(は損失)(円)	1.80	1.83	4.51	10.16	13.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	29.1	32.2	31.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	8,004	6,503	-	-	13,351
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,055	2,024	-	-	4,055
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	10,352	8,717	-	-	9,090
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	28,953	24,546	29,034
従業員数(人)	-	-	3,851	3,865	3,839

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでいない。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	3,865	[306]
---------	-------	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2)提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	2,792	[302]
---------	-------	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載している。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建築事業及び土木事業では生産を定義することが困難であり、建築事業及び土木事業においては請負形態をとっているため、生産実績及び販売実績を正確に示すことは困難である。

また、連結子会社が営んでいる事業には、受注生産形態をとっていない事業もあるため、当該事業においては生産実績及び受注実績を示すことはできない。

よって、受注及び販売の状況については、記載可能な項目を4〔財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕における報告セグメントの業績に関連付けて記載している。

なお、当社の受注及び施工等の状況が当社グループの受注及び施工等の大半を占めているため、参考までに当社単体の事業の状況を示すと、次のとおりである。

当社における受注高及び売上高の状況

(1)受注高、売上高、繰越高

期別	区分	期首繰越高 (百万円)	期中受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中売上高 (百万円)	期末繰越高 (百万円)
前第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	建築事業	(151,665) 150,480	69,016	219,497	95,126	124,371
	土木事業	171,129	44,637	215,767	56,343	159,423
	小計	(322,795) 321,610	113,654	435,265	151,470	283,795
	不動産事業	(23) 23	1,007	1,030	898	132
	合計	(322,819) 321,634	114,661	436,296	152,368	283,927
当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	建築事業	149,659	77,484	227,144	61,053	166,090
	土木事業	156,817	37,635	194,453	47,655	146,797
	小計	306,477	115,120	421,597	108,708	312,888
	不動産事業	146	3,027	3,174	2,492	682
	合計	306,623	118,147	424,771	111,201	313,570
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	建築事業	(151,665) 150,480	162,872	313,352	163,693	149,659
	土木事業	171,129	100,111	271,241	114,423	156,817
	小計	(322,795) 321,610	262,983	584,594	278,117	306,477
	不動産事業	(23) 23	10,297	10,321	10,174	146
	合計	(322,819) 321,634	273,281	594,915	288,291	306,623

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注高にその増減額を含む。したがって、期中売上高にもかかる増減額が含まれる。

2. 期末繰越高は(期首繰越高+期中受注高-期中売上高)である。

3. 前第2四半期累計期間及び前事業年度の期首繰越高は、発注者と地位承継契約を締結し、自社開発物件に変更したことにより、1,185百万円を減額しており、上段()内は、減額前の金額である。

4. 当第2四半期との比較のため、参考として前第2四半期及び前事業年度を第1四半期連結会計期間より適用しているセグメント区分に組み替えて表示している。

(2)受注工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	建築事業	8,480	40,121	48,601
	土木事業	21,320	6,315	27,636
	計	29,800	46,436	76,237
当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	建築事業	673	48,729	49,402
	土木事業	23,113	4,148	27,262
	計	23,787	52,877	76,665

(注)当第2四半期との比較のため、参考として前第2四半期を第1四半期連結会計期間より適用しているセグメント区分に組み替えて表示している。

(3)完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	建築事業	2,783	44,373	47,156
	土木事業	19,876	11,601	31,478
	計	22,660	55,974	78,635
当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	建築事業	3,612	31,106	34,719
	土木事業	17,693	6,553	24,247
	計	21,306	37,660	58,966

(注)1.当第2四半期会計期間において完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

2.当第2四半期との比較のため、参考として前第2四半期を第1四半期連結会計期間より適用しているセグメント区分に組み替えて表示している。

(4)繰越工事高(平成22年9月30日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
建築事業	18,662	147,428	166,090
土木事業	95,241	51,556	146,797
計	113,904	198,984	312,888

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

将来の本店移転先として住友不動産株式会社との間で定期建物賃貸借契約を締結した。

<賃借物件の概要>

所在地：東京都千代田区猿楽町二丁目8番8号 猿楽町ビル

面積：5,524.62㎡

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益に改善の動きが見られたが、厳しい雇用情勢に加え、急激な円高の進行や株式市況の低迷により景気は依然として厳しい状況にあった。

建設業界においては、民間住宅建設投資に一部持ち直しの兆しが見られたものの、公共投資は低調に推移し、受注環境は厳しい状況が続いた。

このような情勢のなか、当社は「すべてのステークホルダーから最も信頼される企業となる」を基本理念とし、基本理念実現のために「環境経営 1」「すべての業務プロセスでクッションゼロ」「社会変化に対応した改革の継続」を重点施策とする中期経営計画（平成22年度～平成24年度）をスタートさせ、環境活動の活性化と見える化を推進し、事業・企業・個人のレベルで積極的に活動するとともに、利益重視の体質の維持・向上に努めてきた。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(建築事業)

建築事業においては、受注高は494億円余（当社単体ベース）、売上高（完成工事高）は393億円余、セグメント利益は6億円余となった。

(土木事業)

土木事業においては、受注高は272億円余（当社単体ベース）、売上高（完成工事高）は244億円余、セグメント利益は16億円余となった。

(不動産事業)

不動産事業においては、売上高は15億円余、セグメント損失は2億円余となった。

(その他事業)

その他事業においては、売上高は55億円余、セグメント損失は1億円余となった。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形・完成工事未収入金等の減少などにより前連結会計年度末に比べ210億円余減少し、3,639億円余（前年同四半期連結会計期間末は4,114億円余）となった。負債は、短期借入金等の有利子負債の減少などにより前連結会計年度末に比べ152億円余減少し、2,434億円余（前年同四半期連結会計期間末は2,877億円余）となった。また純資産は、前連結会計年度末に比べ57億円余減少し、1,204億円余（前年同四半期連結会計期間末は1,237億円余）となった。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間の連結ベースの営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が144億円余増加したことなどにより、143億円余（前年同四半期連結会計期間は121億円余）となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、機械等の設備投資を5億円余行ったことなどにより、11億円余（前年同四半期連結会計期間は9億円余）となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金138億円余を借入したことなどにより、138億円余（前年同四半期連結会計期間は208億円余）となった。以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末の残高は、第1四半期連結会計期間末に比べ17億円余減少（前年同四半期連結会計期間は75億円余増加）し、245億円余（前年同四半期連結会計期間は289億円余）となった。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の見通しについては、急激な円高や株価の低迷などによる企業収益への影響、雇用情勢の更なる悪化も懸念され、景気は厳しい状況で推移するものと予想される。

建設業界においては、公共投資は予算縮減の影響による減少が予測され、民間建設投資も先行きに対する不透明感から、当面、低水準で推移する可能性が高く、経営環境は今後とも厳しい状況が続くものと見込まれる。

このような状況のなかで、当社は、中期経営計画の推進に引き続き全社一丸となって取り組み、総合的な環境サービスの提供、生産性・収益力の向上、新市場の開拓等に全力を尽くしていく。また、「MAEDA環境経営宣言」のもと、独自性あるさまざまな環境活動を推進し、社会から信頼される建設会社を目指し、更なる社業の発展に努力を重ねる所存である。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりである。

基本方針の内容

当社は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、特定の者の大規模な買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えている。

しかしながら、将来起こりうる当社株式の大規模な買付行為の中には、明らかに濫用目的によるものがないとは言えず、その結果として当社株主共同の利益を損なう可能性もある。

このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう者は、当社の財務および事業の方針を支配する者として適当でないと判断する。

不適切な支配の防止のための取組み

当社は、株主の皆様が、大規模な買付行為を適切に判断するためには、買付者および当社取締役会の双方から必要かつ十分な情報が提供されることが重要と考え、大規模な買付行為を行う買付者に対する対応方針（以下、「現対応方針」という。）を策定している。

現対応方針は、特定の株主グループの議決権割合が20%以上とすることを目的とする当社株式の買付を行おうとする者に対して、買付行為の前に当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供すること、および当社取締役会のための一定の評価期間が経過した後のみ当該大規模買付行為を開始することをルールとして定め、これを遵守しない大規模買付者に対して、当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを明記している。また、当ルールが遵守された場合であっても、大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうものと取締役会が判断した場合には、対抗措置を講じることもある。

上記の取組みについての取締役会の判断とその理由

当社の会社支配に関する基本方針は、当社株主共同の利益を尊重することを前提としており、現対応方針も、かかる基本方針の考え方に沿って設計され、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報の提供や代替案の提示を受ける機会を保障することを目的としている。よって、現対応方針は株主の皆様に適切な投資判断を行うことを可能とし、株主共同の利益を損なうものではないと考える。

また、現対応方針は大規模買付行為を受け入れるか否かが最終的には当社株主の皆様の判断に委ねられるべきことを大原則としつつ、当社株主全体の利益を守るために必要な範囲で大規模買付ルールの遵守の要請や対抗措置の発動を行うものである。さらに、大規模買付行為に関して当社取締役会が検討、評価し、取締役会としての意見のとりまとめ、代替案の提示、大規模買付者との交渉を行い、または対抗措置を発動する際には、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される第三者委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとしている。これらのことから、現対応方針が当社社員の地位の維持を目的とするものではないと考える。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間は、建築事業、土木事業及びその他事業を中心に研究開発を行い、その総額は385百万円余である。当社グループは、年々多様化・高度化・複雑化する社会ニーズに対応し、受注及び生産性向上、品質確保など企業利益に直結する研究開発を重点的に推進している。特に環境関連分野については「M A E D A環境方針」に基づき全社をあげて環境への取組みを展開しており、「環境経営 1」を支えるべく環境関連分野の技術開発に力を注いでいる。また、研究開発活動の幅を広げ効率化を図るため、大学、公的研究機関、異業種企業との技術交流、共同開発も積極的に推進している。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	635,500,000
計	635,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	185,213,602	185,213,602	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は、1,000株
計	185,213,602	185,213,602	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	185,213,602	-	23,454	-	31,579

(6)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
光が丘興産株式会社	東京都練馬区高松5-8-20	24,311	13.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	12,546	6.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	8,747	4.72
前田道路株式会社	東京都品川区大崎1-11-3	7,900	4.27
前田建設工業社員持株会	東京都千代田区富士見2-10-26	6,287	3.39
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	5,100	2.75
シービーエヌワイデイエフエイインターナショナルキャップバ リ्यूポートフォリオ	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA	4,690	2.53
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	4,150	2.24
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2-4-1	3,885	2.10
丸一鋼管株式会社	大阪府大阪市西区北堀江3-9-10	3,104	1.68
計	-	80,721	43.58

(注) アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社から、平成22年5月7日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成22年4月30日現在で6,418千株(発行済株式総数に対する割合:3.47%)を所有している旨の報告を受けたが、当社としては当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 670,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 183,970,000	183,970	-
単元未満株式	普通株式 573,602	-	-
発行済株式総数	185,213,602	-	-
総株主の議決権	-	183,970	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
前田建設工業(株)	東京都千代田区富士見2-10-26	111,000	-	111,000	0.06
フジミ工研(株)	東京都千代田区飯田橋3-11-18	549,000	-	549,000	0.30
(株)光邦	東京都千代田区飯田橋3-11-18	10,000	-	10,000	0.01
計	-	670,000	-	670,000	0.36

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	平成22年 5月	平成22年 6月	平成22年 7月	平成22年 8月	平成22年 9月
最高(円)	347	307	286	259	239	230
最低(円)	274	233	226	228	199	202

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	25,087	29,216
受取手形・完成工事未収入金等	104,224	114,812
有価証券	-	20
販売用不動産	25,492	27,062
商品及び製品	1,253	1,497
未成工事支出金	5 17,572	16,084
開発事業等支出金	7,289	6,086
材料貯蔵品	668	771
その他	30,440	29,874
貸倒引当金	863	1,458
流動資産合計	211,164	223,967
固定資産		
有形固定資産	1 61,820	1 63,320
無形固定資産	1,033	1,338
投資その他の資産		
投資有価証券	80,798	2 86,832
その他	14,487	14,941
貸倒引当金	5,354	5,414
投資その他の資産計	89,931	96,358
固定資産合計	152,785	161,018
資産合計	363,949	384,985
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	43,823	44,563
短期借入金	51,053	62,856
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払法人税等	309	443
未成工事受入金	24,495	25,080
工事損失引当金	5 1,603	1,811
その他の引当金	3,530	3,736
その他	16,235	19,195
流動負債合計	151,051	157,686
固定負債		
社債	33,876	43,876
長期借入金	33,523	30,081
退職給付引当金	16,661	16,278
その他	8,338	10,789
固定負債合計	92,399	101,025
負債合計	243,451	258,712

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,454	23,454
資本剰余金	31,709	31,709
利益剰余金	58,145	59,709
自己株式	2,517	2,517
株主資本合計	110,792	112,356
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,519	10,181
為替換算調整勘定	77	91
評価・換算差額等合計	6,441	10,089
少数株主持分	3,263	3,827
純資産合計	120,498	126,273
負債純資産合計	363,949	384,985

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	170,850	131,611
売上原価	158,704	120,096
売上総利益	12,145	11,515
販売費及び一般管理費	11,330	10,811
営業利益	814	703
営業外収益		
受取利息	227	150
受取配当金	516	509
持分法による投資利益	473	442
その他	189	237
営業外収益合計	1,406	1,339
営業外費用		
支払利息	1,192	1,166
為替差損	-	824
その他	309	262
営業外費用合計	1,502	2,253
経常利益又は経常損失()	718	209
特別利益		
固定資産売却益	37	0
投資有価証券売却益	15	13
貸倒引当金戻入額	-	92
工事違約金等損失引当金戻入額	24	-
その他	1	17
特別利益合計	79	124
特別損失		
固定資産除却損	7	15
投資有価証券評価損	379	462
過年度工事補償引当金繰入額	239	-
その他	32	36
特別損失合計	659	514
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	138	600
法人税、住民税及び事業税	173	98
法人税等調整額	345	9
法人税等合計	519	107
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	707
少数株主損失()	699	383
四半期純利益又は四半期純損失()	318	324

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	89,067	70,862
売上原価	82,309	63,628
売上総利益	6,757	7,234
販売費及び一般管理費	1 5,634	1 5,340
営業利益	1,123	1,893
営業外収益		
受取利息	132	60
受取配当金	35	36
持分法による投資利益	242	391
その他	69	106
営業外収益合計	479	594
営業外費用		
支払利息	577	571
為替差損	64	290
その他	227	37
営業外費用合計	869	898
経常利益	734	1,589
特別利益		
固定資産売却益	36	0
投資有価証券売却益	4	6
投資有価証券評価損戻入額	-	139
その他	0	3
特別利益合計	41	149
特別損失		
固定資産除却損	1	12
投資有価証券売却損	-	10
投資有価証券評価損	33	-
ゴルフ会員権評価損	13	2
その他	9	3
特別損失合計	59	28
税金等調整前四半期純利益	717	1,710
法人税、住民税及び事業税	93	44
法人税等調整額	23	8
法人税等合計	117	53
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,657
少数株主損失()	198	141
四半期純利益	798	1,798

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	138	600
減価償却費	3,153	2,587
減損損失	2	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	245	61
工事損失引当金の増減額(は減少)	1,163	208
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,088	383
受取利息及び受取配当金	743	659
支払利息	1,192	1,166
為替差損益(は益)	30	674
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	14	5
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	379	497
売上債権の増減額(は増加)	5,567	10,588
未成工事支出金の増減額(は増加)	12,176	1,488
開発事業等支出金の増減額(は増加)	5,449	1,203
たな卸資産の増減額(は増加)	90	2,100
未収消費税等の増減額(は増加)	487	4,837
仕入債務の増減額(は減少)	12,251	739
未成工事受入金の増減額(は減少)	9,855	584
その他	709	557
小計	7,873	6,819
利息及び配当金の受取額	1,001	1,079
利息の支払額	970	1,168
法人税等の支払額	161	227
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,004	6,503
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	20	20
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,088	1,104
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	137
投資有価証券の取得による支出	1,247	805
投資有価証券の売却による収入	397	41
貸付けによる支出	268	53
貸付金の回収による収入	207	174
その他	77	435
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,055	2,024

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,798	6,327
長期借入れによる収入	7,500	200
長期借入金の返済による支出	5,640	1,308
社債の発行による収入	5,755	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	33	42
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	1,238	1,238
少数株主への配当金の支払額	29	-
その他	241	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,352	8,717
現金及び現金同等物に係る換算差額	195	249
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	97	4,487
現金及び現金同等物の期首残高	28,856	29,034
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,953	24,546

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項なし。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>持分法適用非連結子会社</p> <p>(1) 持分法適用非連子会社の変更 第1四半期連結会計期間において、持分法適用非連結子会社1社は合併により消滅している。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用非連結会社数 3社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常損失、税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微である。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微である。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月1日)を適用している。 これによる、当第2四半期連結累計期間の経常損失、税金等調整前四半期純損失に与える影響はない。</p> <p>(3) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示している。

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 1. 前第2四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券売却損」は、特別損失の総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとした。 なお、前第2四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券売却損」は0百万円である。 2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定方法については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項なし。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1. 有形固定資産減価償却累計額 69,619百万円	1. 有形固定資産減価償却累計額 68,510百万円
2.	2. 投資有価証券に含まれている株式消費貸借契約に基づき貸付残高は次のとおりである。 14,328百万円
3. 偶発債務(保証債務) イ.(借入保証)	3. 偶発債務(保証債務) イ.(借入保証)
浅井建設(株) 1,700百万円	浅井建設(株) 1,700百万円
住宅提携ローン利用顧客 44	計 1,700
計 1,744	
ロ.(工事入札・履行保証)	ロ.(工事入札・履行保証)
東洋建設(株)(関係会社) 2,691	東洋建設(株)(関係会社) 2,518
タイムエダコーポレイション (関係会社) 6	MKKテクノロジーズ (関係会社) 16
計 2,697	タイムエダコーポレイション (関係会社) 6
	計 2,540
ハ.(ファイナンス・リース等に対する保証債務)	ハ.(ファイナンス・リース等に対する保証債務)
高崎建設工業(株) 15	高崎建設工業(株) 15
計 15	計 15
合計 4,457	合計 4,255
(注) 従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への保証債務(276百万円)に関しては、住宅資金貸付保険が付されており、将来において実損が発生する可能性がないため、偶発債務から除外している。	(注) 従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への保証債務(296百万円)に関しては、住宅資金貸付保険が付されており、将来において実損が発生する可能性がないため、偶発債務から除外している。
4. 受取手形裏書譲渡高 1,288百万円 受取手形流動化による譲渡高 919	4. 受取手形裏書譲渡高 565百万円 受取手形流動化による譲渡高 1,128
5. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は303百万円である。	5.
6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結している。契約極度額は20,000百万円であるが、当第2四半期連結会計期間末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。	6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結している。契約極度額は20,000百万円であるが、当連結会計年度末現在において、本契約に基づく借入金残高はない。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。	1. このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。
従業員給料手当 4,069百万円	従業員給料手当 3,974百万円
賞与引当金繰入額 775	賞与引当金繰入額 869
退職給付費用 617	退職給付費用 604
貸倒引当金繰入額 224	貸倒引当金繰入額 30

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1. このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。	1. このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。
従業員給料手当 2,048百万円	従業員給料手当 1,948百万円
賞与引当金繰入額 303	賞与引当金繰入額 443
退職給付費用 306	退職給付費用 295
貸倒引当金繰入額 178	貸倒引当金繰入額 148

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金預金勘定 29,585百万円	現金預金勘定 25,087百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 631	預入期間が3か月を超える定期預金 540
現金及び現金同等物 28,953	現金及び現金同等物 24,546

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 185,213千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 8,242千株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項なし。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,238	7.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、関係会社が保有する親会社株式の配当金控除後の金額である。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	83,051	6,016	89,067	-	89,067
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,331	1,303	2,635	(2,635)	-
計	84,383	7,319	91,702	(2,635)	89,067
営業利益又は営業損失()	1,880	430	1,449	(326)	1,123

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	159,104	11,745	170,850	-	170,850
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,573	1,932	4,506	(4,506)	-
計	161,678	13,677	175,356	(4,506)	170,850
営業利益又は営業損失()	2,245	847	1,398	(584)	814

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 各事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業 : 建設機械及びコンクリート二次製品の製造、販売に関する事業

不動産の販売及び賃貸に関する事業

サービス事業 他

2. 会計処理基準等の変更

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」を適用している。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の「建設事業」の売上高は6,456百万円、営業利益は455百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、事業本部及び連結子会社等を基礎とした事業・サービス別のセグメントから構成されており、「建築事業」、「土木事業」、「不動産事業」、「その他事業」の4つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの概要は以下のとおりである。

建築事業：建築工事の請負及びこれに付帯する事業

土木事業：土木工事の請負及びこれに付帯する事業

不動産事業：不動産の販売、賃貸及びこれに付帯する事業

その他事業：建設機械、コンクリート二次製品の製造・販売及びこれに付帯する事業

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）（単位：百万円）

	建築事業	土木事業	不動産事業	その他事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	70,164	48,081	2,907	10,457	-	131,611
セグメント間の内部売上高 又は振替高	226	39	44	801	(1,112)	-
計	70,391	48,121	2,952	11,258	(1,112)	131,611
セグメント利益又は損失()	253	1,440	455	599	64	703

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引64百万円が含まれている。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）（単位：百万円）

	建築事業	土木事業	不動産事業	その他事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	39,363	24,430	1,543	5,525	-	70,862
セグメント間の内部売上高 又は振替高	188	38	19	404	(651)	-
計	39,552	24,469	1,562	5,929	(651)	70,862
セグメント利益又は損失()	691	1,602	234	195	29	1,893

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引29百万円が含まれている。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略している。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略している。

(デリバティブ取引関係)

前連結会年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略している。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(資産除去債務関係)

前連結会年度の末日における残高に代えて、当第2四半期連結累計期間の期首における残高と比較して著しい変動がないため、記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	662.45円	1株当たり純資産額	691.89円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	120,498	126,273
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,263	3,827
(うち少数株主持分)	(3,263)	(3,827)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	117,234	122,446
1株当たりの純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	176,971	176,972

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	1.80円	1株当たり四半期純損失金額()	1.83円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	318	324
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	318	324
期中平均株式数(千株)	176,976	176,972

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	4.51円	1株当たり四半期純利益金額	10.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	798	1,798
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	798	1,798
期中平均株式数(千株)	176,976	176,972

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自平成22年7月1日
至平成22年9月30日)

提出会社は、平成22年10月20日に第17回無担保普通社債を発行した。その概要は次のとおりである。

1. 発行総額 100億円
2. 利率 1.28%
3. 発行価格 額面100円につき金100円
4. 払込期日 平成22年10月20日
5. 償還方法 平成25年10月18日に総額を償還
6. 資金使途 社債償還資金

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているが、当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略している。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

前田建設工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川井 克之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福本 千人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前田建設工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前田建設工業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更1. に記載のとおり、会社は第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。
2. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更2. に記載のとおり、会社は第1四半期連結会計期間からその他有価証券のうち時価あるものの評価差額の処理方法を部分純資産直入法から全部純資産直入法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

前田建設工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川井 克之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 浩明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 理

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前田建設工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前田建設工業株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年10月20日に第17回無担保普通社債を発行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。